

ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり（毎月分配型）

為替ヘッジなし（毎月分配型）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年間（2012年6月27日～2022年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり （毎月分配型）	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－グローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

運用報告書（全体版）

第66期（決算日 2018年1月15日）

第67期（決算日 2018年2月13日）

第68期（決算日 2018年3月13日）

第69期（決算日 2018年4月13日）

第70期（決算日 2018年5月14日）

第71期（決算日 2018年6月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）」は、このたび、第71期の決算を行ないました。

ここに、第66期～第71期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5733>

<5734>

為替ヘッジあり (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2016年1月13日)	7,693	80	0.3	15,057	△ 0.0	0.0	99.0	12,722
43期末(2016年2月15日)	7,395	80	△2.8	14,350	△ 4.7	0.0	98.9	11,904
44期末(2016年3月14日)	7,790	80	6.4	15,893	10.8	0.0	99.0	12,333
45期末(2016年4月13日)	7,846	80	1.7	16,434	3.4	0.0	98.8	12,147
46期末(2016年5月13日)	7,839	80	0.9	16,715	1.7	0.0	99.3	11,836
47期末(2016年6月13日)	7,784	80	0.3	16,683	△ 0.2	0.0	99.3	11,264
48期末(2016年7月13日)	7,867	80	2.1	17,579	5.4	0.0	99.1	11,105
49期末(2016年8月15日)	7,799	80	0.2	17,653	0.4	0.0	98.9	10,858
50期末(2016年9月13日)	7,534	80	△2.4	17,080	△ 3.3	0.0	98.9	10,481
51期末(2016年10月13日)	7,272	80	△2.4	16,434	△ 3.8	0.0	99.0	9,865
52期末(2016年11月14日)	6,811	80	△5.2	15,667	△ 4.7	0.0	99.0	9,135
53期末(2016年12月13日)	7,039	80	4.5	16,519	5.4	0.0	98.2	9,222
54期末(2017年1月13日)	7,021	80	0.9	16,743	1.4	0.0	98.8	9,250
55期末(2017年2月13日)	6,994	80	0.8	16,895	0.9	0.0	98.5	9,194
56期末(2017年3月13日)	6,811	80	△1.5	16,375	△ 3.1	0.0	99.5	8,968
57期末(2017年4月13日)	6,952	80	3.2	17,245	5.3	0.0	98.4	9,084
58期末(2017年5月15日)	6,774	80	△1.4	16,832	△ 2.4	0.0	98.3	8,511
59期末(2017年6月13日)	6,797	80	1.5	17,264	2.6	0.0	99.0	8,584
60期末(2017年7月13日)	6,566	80	△2.2	16,820	△ 2.6	-	98.3	8,199
61期末(2017年8月14日)	6,535	80	0.7	16,931	0.7	0.0	98.6	8,044
62期末(2017年9月13日)	6,570	80	1.8	17,345	2.4	-	98.5	7,792
63期末(2017年10月13日)	6,483	80	△0.1	17,423	0.4	-	98.7	7,543
64期末(2017年11月13日)	6,449	80	0.7	17,559	0.8	-	97.8	7,494
65期末(2017年12月13日)	6,381	80	0.2	17,710	0.9	-	98.7	7,285
66期末(2018年1月15日)	6,115	80	△2.9	17,071	△ 3.6	-	98.8	6,763
67期末(2018年2月13日)	5,757	80	△4.5	16,178	△ 5.2	-	98.7	6,276
68期末(2018年3月13日)	5,780	80	1.8	16,562	2.4	-	98.8	6,147
69期末(2018年4月13日)	5,680	80	△0.3	16,509	△ 0.3	-	99.0	5,928
70期末(2018年5月14日)	5,767	80	2.9	17,388	5.3	-	98.3	5,868
71期末(2018年6月13日)	5,718	80	0.5	17,739	2.0	-	99.0	5,717

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数 (現地通貨建て) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数 (現地通貨建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

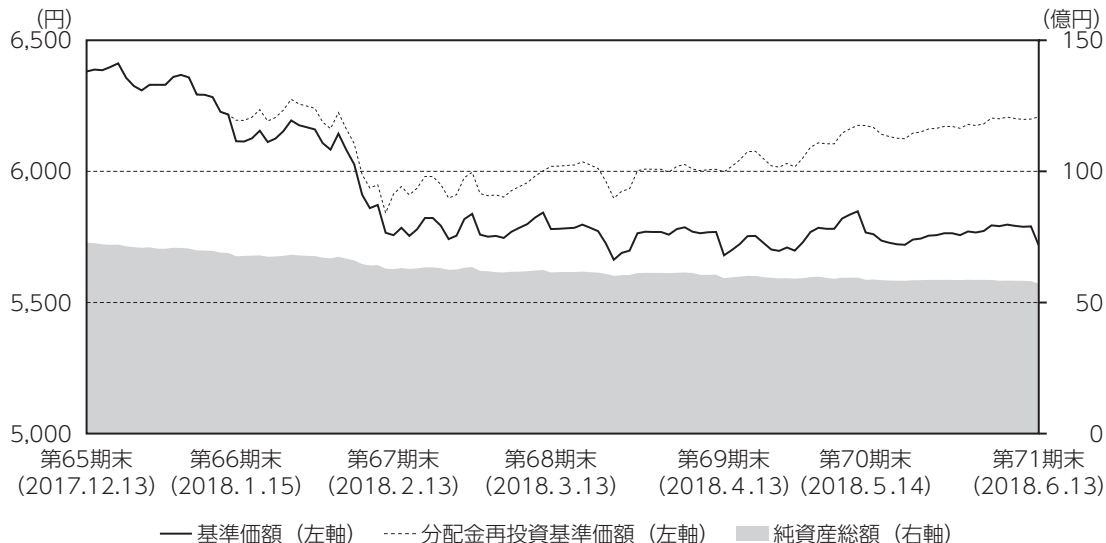
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第66期首：6,381円

第71期末：5,718円 (既払分配金480円)

騰落率：△2.7% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II グローバル・リートα・ファンド (円ヘッジクラス) (以下「リートα・ファンド (円ヘッジクラス)」) といいます。) の下落が要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド (円ヘッジクラス) については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことはプラスに寄与しましたが、オプション取引がマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2017年12月13日	円 6,381	% -	17,710	% -	% -	% 98.7
	12月末	6,368	△0.2	17,749	0.2	-	99.8
	(期末) 2018年 1 月15日	6,195	△2.9	17,071	△3.6	-	98.8
第67期	(期首) 2018年 1 月15日	6,115	-	17,071	-	-	98.8
	1 月末	6,083	△0.5	16,998	△0.4	-	99.5
	(期末) 2018年 2 月13日	5,837	△4.5	16,178	△5.2	-	98.7
第68期	(期首) 2018年 2 月13日	5,757	-	16,178	-	-	98.7
	2 月末	5,759	0.0	16,210	0.2	0.0	99.9
	(期末) 2018年 3 月13日	5,860	1.8	16,562	2.4	-	98.8
第69期	(期首) 2018年 3 月13日	5,780	-	16,562	-	-	98.8
	3 月末	5,770	△0.2	16,615	0.3	-	98.9
	(期末) 2018年 4 月13日	5,760	△0.3	16,509	△0.3	-	99.0
第70期	(期首) 2018年 4 月13日	5,680	-	16,509	-	-	99.0
	4 月末	5,729	0.9	16,720	1.3	-	97.5
	(期末) 2018年 5 月14日	5,847	2.9	17,388	5.3	-	98.3
第71期	(期首) 2018年 5 月14日	5,767	-	17,388	-	-	98.3
	5 月末	5,771	0.1	17,524	0.8	-	98.4
	(期末) 2018年 6 月13日	5,798	0.5	17,739	2.0	-	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.14~2018.6.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は小幅に上昇しました。第66期首から2018年1月にかけては、世界的な景気見通しの改善や主要各国における債券利回りの上昇などをにらみながら、一進一退の動きとなりました。2月に入ると、米国雇用統計の上振れとF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇し、世界的に株価が急落する中、先進国リート市場も下落しました。3月に入ると、債券利回りの低下や主要リーートの好調な決算発表などを背景に、上昇基調に転じました。第71期末にかけては、イタリアの政局安定や堅調な米国経済指標などが確認され、続伸しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国、日本、カナダなどが上位だった一方で、シンガポール、オランダなどが振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル／リゾート、貸倉庫、産業施設などが堅調だった一方で、ヘルスケアなどは低調でした。

■短期金利市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、F R Bは政策金利の誘導目標レンジを2017年12月および2018年3月に0.25%ポイントずつ引き上げ、1.50~1.75%としました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

世界経済は成長が続いており、マクロ経済指標も好調ですが、インフレ率は低水準にとどまっています。F R Bは今後も、年に複数回の利上げを実施していくことが見込まれています。欧州については、E C B（欧州中央銀行）は2019年まで金利を据え置くと予想しています。日本では当面、金融政策は据え置かれると予想します。リーートの債券利回り対比での魅力的な配当利回りなどを背景に、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.12.14~2018.6.13)

■当ファンド

リートα・ファンド (円ヘッジクラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド (円ヘッジクラス) への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド (円ヘッジクラス)

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションからホテル/リゾートや産業施設をオーバーウエートとしました。国別で見ると、シンガポールやフランスをおおむねオーバーウエートで推移させ、米国や日本をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

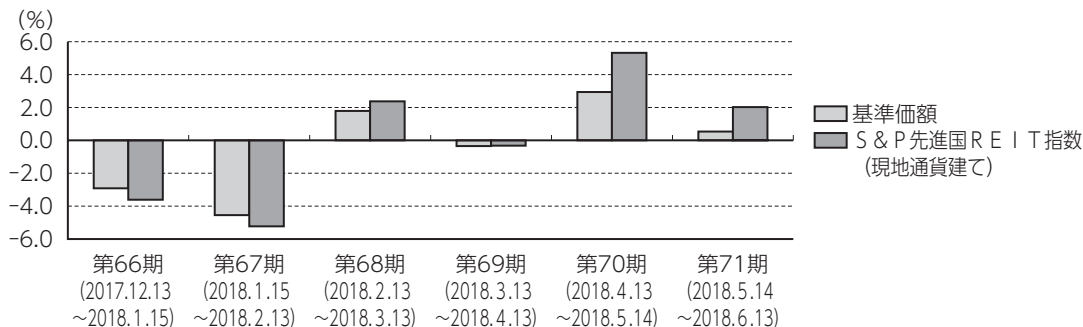
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第66期から第71期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月14日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月13日	2018年2月14日 ～2018年3月13日	2018年3月14日 ～2018年4月13日	2018年4月14日 ～2018年5月14日	2018年5月15日 ～2018年6月13日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.29	1.37	1.37	1.39	1.37	1.38
当期の収益（円）	63	56	56	64	65	77
当期の収益以外（円）	16	23	23	15	14	2
翌期繰越分配対象額（円）	1,266	1,243	1,219	1,204	1,189	1,187

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	63.67円	56.56円	56.24円	64.36円	65.44円	77.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	728.83	729.85	731.08	732.57	733.59	734.93
(d) 分配準備積立金	554.28	536.94	512.28	487.09	470.43	454.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,346.80	1,323.36	1,299.62	1,284.03	1,269.48	1,267.37
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,266.80	1,243.36	1,219.62	1,204.03	1,189.48	1,187.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

堅調な雇用状況などを背景にインフレ圧力が高まっており、主要各国の中央銀行においては緩やかな金融正常化が予想されます。ECBは、2019年に利上げに踏み切るとみられます。日銀は現状の金融政策を維持するとみています。主要各国の良好な経済成長見通しや実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調である一方、リート市場に対する金利上昇の影響については注視していく必要があると考えています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2017.12.14～2018.6.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,905円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.665	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年12月14日から2018年6月13日まで)

決算期	第 66 期 ~ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	8,529.114	444,830	25,809.578	1,345,935

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年12月14日から2018年6月13日まで)

第 66 期				第 71 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	25,809.578	1,345,935	52

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間 (第66期~第71期) 中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	千口	千円	%
	110,083.909	5,663,266	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	399	400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月13日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,663,266	% 96.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	179,440	3.1
投資信託財産総額	5,843,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月15日)、(2018年2月13日)、(2018年3月13日)、(2018年4月13日)、(2018年5月14日)、(2018年6月13日)現在

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	6,877,175,641円	6,392,741,770円	6,263,911,946円	6,056,965,222円	5,980,345,784円	5,843,106,938円
コール・ローン等	197,301,576	199,151,424	192,710,744	190,175,327	213,621,926	179,440,073
投資信託受益証券(評価額)	6,679,473,785	6,193,190,066	6,070,800,962	5,866,389,695	5,766,323,658	5,663,266,705
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	400,280	400,280	400,240	400,200	400,200	400,160
(B) 負債	114,145,178	116,221,012	116,628,291	128,490,019	112,269,959	125,111,016
未払収益分配金	88,483,893	87,219,608	85,081,331	83,502,379	81,398,023	80,006,800
未払解約金	17,113,608	21,888,312	25,047,500	37,904,989	23,933,494	38,452,205
未払信託報酬	8,495,886	7,018,519	6,366,034	6,905,509	6,717,473	6,385,985
その他未払費用	51,791	94,573	133,426	177,142	220,969	266,026
(C) 純資産総額(A-B)	6,763,030,463	6,276,520,758	6,147,283,655	5,928,475,203	5,868,075,825	5,717,995,922
元本	11,060,486,648	10,902,451,016	10,635,166,454	10,437,797,375	10,174,752,999	10,000,850,101
次期繰越損益金	△ 4,297,456,185	△ 4,625,930,258	△ 4,487,882,799	△ 4,509,322,172	△ 4,306,677,174	△ 4,282,854,179
(D) 受益権総口数	11,060,486,648口	10,902,451,016口	10,635,166,454口	10,437,797,375口	10,174,752,999口	10,000,850,101口
1万口当り基準価額(C/D)	6,115円	5,757円	5,780円	5,680円	5,767円	5,718円

*第65期末における元本額は11,418,719,677円、当作成期間(第66期~第71期)中における追加設定元本額は152,662,739円、同解約元本額は1,570,532,315円です。

*第71期末の計算口数当りの純資産額は5,718円です。

*第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,282,854,179円です。

■損益の状況

第66期 自2017年12月14日 至2018年1月15日 第69期 自2018年3月14日 至2018年4月13日
 第67期 自2018年1月16日 至2018年2月13日 第70期 自2018年4月14日 至2018年5月14日
 第68期 自2018年2月14日 至2018年3月13日 第71期 自2018年5月15日 至2018年6月13日

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	78,977,947円	68,733,289円	63,314,713円	74,127,727円	69,233,005円	84,328,766円
受取配当金	78,982,451	68,736,952	63,318,976	74,132,447	69,236,236	84,329,939
受取利息	26	7	3	4	17	10
支払利息	△ 4,530	△ 3,670	△ 4,266	△ 4,724	△ 3,248	△ 1,183
(B) 有価証券売買損益	△ 276,089,831	△ 364,331,197	△ 52,809,578	△ 88,388,529	△ 107,929,525	△ 47,673,156
売買益	1,660,043	1,694,470	55,130,252	1,589,902	108,751,527	1,125,880
売買損	△ 277,749,874	△ 366,025,667	△ 2,320,674	△ 89,978,431	△ 822,002	△ 48,799,036
(C) 信託報酬等	△ 8,547,677	△ 7,061,301	△ 6,404,887	△ 6,949,225	△ 6,762,477	△ 6,432,756
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 205,659,561	△ 302,659,209	△ 109,719,404	△ 21,210,027	△ 170,400,053	△ 30,222,854
(E) 前期繰越損益金	△ 3,307,466,680	△ 3,543,433,808	△ 3,827,702,736	△ 3,721,513,259	△ 3,721,725,835	△ 3,560,198,787
(F) 追加信託差損益金	△ 695,846,051	△ 692,617,633	△ 684,818,136	△ 683,096,507	△ 673,953,369	△ 672,871,446
(配当等相当額)	(806,129,750)	(795,721,027)	(777,521,648)	(764,650,401)	(746,419,877)	(734,995,076)
(売買損益相当額)	(△1,501,975,801)	(△1,488,338,660)	(△1,462,339,784)	(△1,447,746,908)	(△1,420,373,246)	(△1,407,866,522)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,208,972,292	△ 4,538,710,650	△ 4,402,801,468	△ 4,425,819,793	△ 4,225,279,151	△ 4,202,847,379
(H) 収益分配金	△ 88,483,893	△ 87,219,608	△ 85,081,331	△ 83,502,379	△ 81,398,023	△ 80,006,800
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,297,456,185	△ 4,625,930,258	△ 4,487,882,799	△ 4,509,322,172	△ 4,306,677,174	△ 4,282,854,179
追加信託差損益金	△ 695,846,051	△ 692,617,633	△ 684,818,136	△ 683,096,507	△ 673,953,369	△ 672,871,446
(配当等相当額)	(806,129,750)	(795,721,027)	(777,521,648)	(764,650,401)	(746,419,877)	(734,995,076)
(売買損益相当額)	(△1,501,975,801)	(△1,488,338,660)	(△1,462,339,784)	(△1,447,746,908)	(△1,420,373,246)	(△1,407,866,522)
分配準備積立金	595,014,220	559,855,402	519,564,648	492,099,412	463,851,654	452,480,363
繰越損益金	△ 4,196,624,354	△ 4,493,168,027	△ 4,322,629,311	△ 4,318,325,077	△ 4,096,575,459	△ 4,062,463,096

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,430,253円	61,671,976円	59,822,756円	67,178,483円	66,590,222円	77,896,008円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	806,129,750	795,721,027	777,521,648	764,650,401	746,419,877	734,995,076
(d) 分配準備積立金	613,067,860	585,403,034	544,823,223	508,423,308	478,659,455	454,591,155
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,489,627,863	1,442,796,037	1,382,167,627	1,340,252,192	1,291,669,554	1,267,482,239
(f) 分配金	88,483,893	87,219,608	85,081,331	83,502,379	81,398,023	80,006,800
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,401,143,970	1,355,576,429	1,297,086,296	1,256,749,813	1,210,271,531	1,187,475,439
(h) 受益権総口数	11,060,486,648口	10,902,451,016口	10,635,166,454口	10,437,797,375口	10,174,752,999口	10,000,850,101口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万口当り分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(6,115円)	(5,757円)	(5,780円)	(5,680円)	(5,767円)	(5,718円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (円建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2016年1月13日)	10,412	150	△ 2.5	20,558	△ 3.1	0.0	98.7	6,212
43期末(2016年2月15日)	9,617	150	△ 6.2	18,900	△ 8.1	0.0	99.0	5,647
44期末(2016年3月14日)	10,215	150	7.8	21,178	12.1	0.0	98.9	5,908
45期末(2016年4月13日)	9,885	150	△ 1.8	21,076	△ 0.5	0.0	98.8	5,641
46期末(2016年5月13日)	9,815	150	0.8	21,420	1.6	0.0	99.4	5,509
47期末(2016年6月13日)	9,568	150	△ 1.0	21,051	△ 1.7	0.0	98.2	5,336
48期末(2016年7月13日)	9,398	150	△ 0.2	21,677	3.0	0.0	98.5	5,116
49期末(2016年8月15日)	8,996	150	△ 2.7	21,089	△ 2.7	0.0	98.7	4,936
50期末(2016年9月13日)	8,716	150	△ 1.4	20,576	△ 2.4	0.0	98.3	4,907
51期末(2016年10月13日)	8,500	150	△ 0.8	20,057	△ 2.5	0.0	98.7	4,884
52期末(2016年11月14日)	8,087	150	△ 3.1	19,537	△ 2.6	0.0	98.6	4,682
53期末(2016年12月13日)	8,895	150	11.8	22,129	13.3	0.0	98.7	5,108
54期末(2017年1月13日)	8,738	150	△ 0.1	22,145	0.1	0.0	97.8	5,079
55期末(2017年2月13日)	8,665	150	0.9	22,327	0.8	0.0	97.9	5,166
56期末(2017年3月13日)	8,469	150	△ 0.5	21,816	△ 2.3	0.0	98.0	5,100
57期末(2017年4月13日)	8,255	150	△ 0.8	22,005	0.9	0.0	97.9	5,171
58期末(2017年5月15日)	8,252	150	1.8	22,179	0.8	0.0	98.2	5,204
59期末(2017年6月13日)	8,028	150	△ 0.9	22,189	0.0	0.0	99.0	5,021
60期末(2017年7月13日)	7,970	150	1.1	22,302	0.5	-	98.1	5,007
61期末(2017年8月14日)	7,691	150	△ 1.6	21,838	△ 2.1	0.0	98.2	4,864
62期末(2017年9月13日)	7,767	150	2.9	22,622	3.6	-	98.4	4,830
63期末(2017年10月13日)	7,747	150	1.7	23,096	2.1	-	97.8	4,793
64期末(2017年11月13日)	7,708	150	1.4	23,401	1.3	-	98.0	4,820
65期末(2017年12月13日)	7,617	150	0.8	23,664	1.1	-	98.9	4,730
66期末(2018年1月15日)	7,195	150	△ 3.6	22,560	△ 4.7	-	98.4	4,466
67期末(2018年2月13日)	6,574	150	△ 6.5	20,903	△ 7.3	-	98.1	4,034
68期末(2018年3月13日)	6,447	150	0.3	21,053	0.7	-	98.4	3,910
69期末(2018年4月13日)	6,390	100	0.7	21,135	0.4	-	97.9	3,866
70期末(2018年5月14日)	6,548	100	4.0	22,471	6.3	-	98.2	3,772
71期末(2018年6月13日)	6,534	100	1.3	23,070	2.7	-	98.4	3,745

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数 (円建て) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数 (円建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

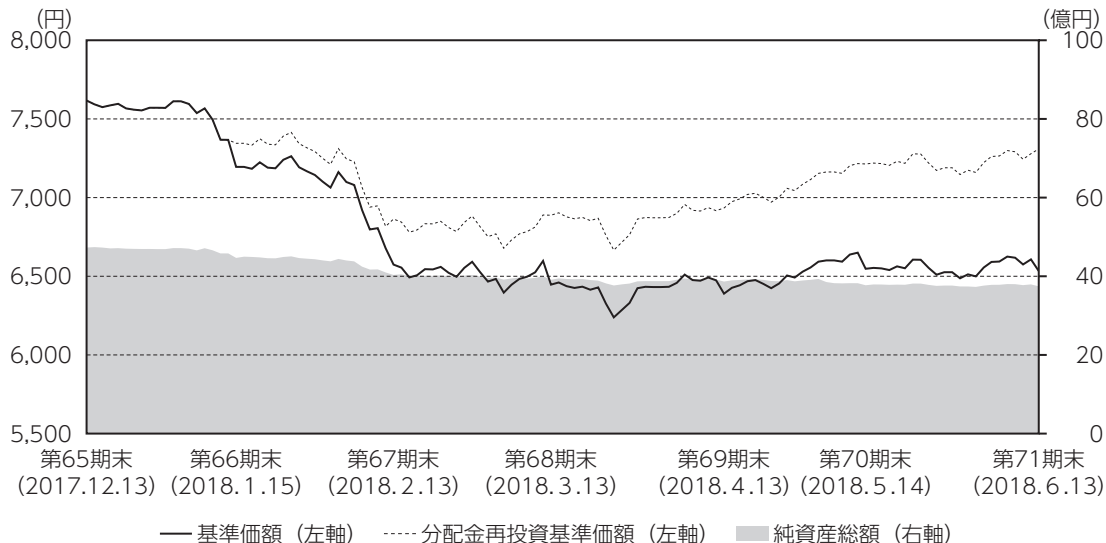
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第66期首：7,617円

第71期末：6,534円（既払分配金750円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことはプラスに寄与しましたが、為替相場において円高が進んだことやオプション取引がマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 (円 建 指数 (参考指数) 騰 落 率)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首) 2017年12月13日	7,617	—	23,664	—	—	98.9
	12月末	7,612	△0.1	23,671	0.0	—	99.2
	(期末) 2018年1月15日	7,345	△3.6	22,560	△4.7	—	98.4
第67期	(期首) 2018年1月15日	7,195	—	22,560	—	—	98.4
	1月末	7,064	△1.8	22,129	△1.9	—	98.5
	(期末) 2018年2月13日	6,724	△6.5	20,903	△7.3	—	98.1
第68期	(期首) 2018年2月13日	6,574	—	20,903	—	—	98.1
	2月末	6,527	△0.7	20,760	△0.7	0.0	99.2
	(期末) 2018年3月13日	6,597	0.3	21,053	0.7	—	98.4
第69期	(期首) 2018年3月13日	6,447	—	21,053	—	—	98.4
	3月末	6,433	△0.2	21,056	0.0	—	99.8
	(期末) 2018年4月13日	6,490	0.7	21,135	0.4	—	97.9
第70期	(期首) 2018年4月13日	6,390	—	21,135	—	—	97.9
	4月末	6,529	2.2	21,668	2.5	—	97.1
	(期末) 2018年5月14日	6,648	4.0	22,471	6.3	—	98.2
第71期	(期首) 2018年5月14日	6,548	—	22,471	—	—	98.2
	5月末	6,512	△0.5	22,483	0.1	—	98.5
	(期末) 2018年6月13日	6,634	1.3	23,070	2.7	—	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.14~2018.6.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は小幅に上昇しました。第66期首から2018年1月にかけては、世界的な景気見通しの改善や主要各国における債券利回りの上昇などをにらみながら、一進一退の動きとなりました。2月に入ると、米国雇用統計の上振れとFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇し、世界的に株価が急落する中、先進国リート市場も下落しました。3月に入ると、債券利回りの低下や主要リーートの好調な決算発表などを背景に、上昇基調に転じました。第71期末にかけては、イタリアの政局安定や堅調な米国経済指標などが確認され、続伸しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国、日本、カナダなどが上位だった一方で、シンガポール、オランダなどが振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル／リゾート、貸倉庫、産業施設などが堅調だった一方で、ヘルスケアなどは低調でした。

■為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リーートの対象通貨の為替市況は、当作成期間で全体としては対円で下落しました。米ドル円相場は、第66期首は方向感のない動きで始まりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて下落しました。2月から3月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落したほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどをを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。4月から第71期末にかけては、貿易摩擦への懸念が後退したほか、株価が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

世界経済は成長が続いており、マクロ経済指標も好調ですが、インフレ率は低水準にとどまっています。FRBは今後も、年に複数回の利上げを実施していくことが見込まれています。欧州については、ECB（欧州中央銀行）は2019年まで金利を据え置くと予想しています。日本では当面、金融政策は据え置かれると予想します。リーートの債券利回り対比での魅力的な配当利回りなどを背景に、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.12.14~2018.6.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションからホテル/リゾートや産業施設をオーバーウエートとしました。国別で見ると、シンガポールやフランスをおおむねオーバーウエートで推移させ、米国や日本をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

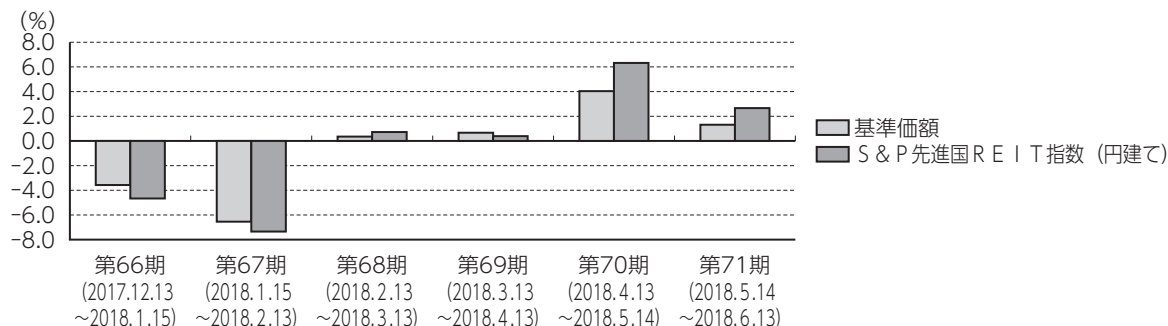
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第66期～第68期はそれぞれ150円、第69期～第71期はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月14日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月13日	2018年2月14日 ～2018年3月13日	2018年3月14日 ～2018年4月13日	2018年4月14日 ～2018年5月14日	2018年5月15日 ～2018年6月13日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150	100	100	100
対基準価額比率（％）	2.04	2.23	2.27	1.54	1.50	1.51
当期の収益（円）	79	74	76	79	81	91
当期の収益以外（円）	70	75	73	20	18	8
翌期繰越分配対象額（円）	1,860	1,784	1,711	1,691	1,672	1,664

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	79.97円	74.21円	76.53円	79.65円	81.17円	91.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,930.45	1,860.46	1,784.69	1,711.70	1,691.51	1,672.73
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,010.43	1,934.68	1,861.23	1,791.35	1,772.68	1,764.43
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,860.43	1,784.68	1,711.23	1,691.35	1,672.68	1,664.43

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

堅調な雇用状況などを背景にインフレ圧力が高まっており、主要各国の中央銀行においては緩やかな金融正常化が予想されます。ECBは、2019年に利上げに踏み切るとみられます。日銀は現状の金融政策を維持するとみています。主要各国の良好な経済成長見通しや実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調である一方、リート市場に対する金利上昇の影響については注視していく必要があると考えています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2017.12.14～2018.6.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,768円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.666	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2017年12月14日から2018年6月13日まで）

決算期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	5,364.533	397,157	11,873.225	877,353

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注2）金額は受渡し代金。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2017年12月14日から2018年6月13日まで）

第 66 期				～	第 71 期			
買 付				売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	1,102.386	80,000	72	GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	11,873.225	877,353	73	

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第66期～第71期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島）	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS	49,739.582	3,687,792	98.4

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	100

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月13日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,687,792	96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	125,300	3.3
投資信託財産総額	3,813,192	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月15日)、(2018年2月13日)、(2018年3月13日)、(2018年4月13日)、(2018年5月14日)、(2018年6月13日)現在

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	4,582,878,249円	4,131,046,369円	4,006,547,960円	3,937,262,776円	3,864,070,201円	3,813,192,473円
コール・ローン等	189,066,623	171,853,168	160,110,348	150,811,225	159,522,365	125,300,286
投資信託受益証券(評価額)	4,393,711,556	3,959,093,131	3,846,337,552	3,786,351,501	3,704,447,786	3,687,792,147
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	100,070	100,070	100,060	100,050	100,050	100,040
(B) 負債	115,988,706	96,723,788	96,335,429	71,129,176	91,961,822	67,301,738
未払収益分配金	93,127,194	92,046,531	90,975,839	60,507,019	57,609,505	57,332,654
未払解約金	17,197,320	-	1,207,015	6,118,328	29,824,708	5,673,076
未払信託報酬	5,629,885	4,614,826	4,065,325	4,388,882	4,383,404	4,122,354
その他未払費用	34,307	62,431	87,250	114,947	144,205	173,654
(C) 純資産総額(A-B)	4,466,889,543	4,034,322,581	3,910,212,531	3,866,133,600	3,772,108,379	3,745,890,735
元本	6,208,479,635	6,136,435,414	6,065,055,939	6,050,701,949	5,760,950,575	5,733,265,481
次期繰越増益金	△1,741,590,092	△2,102,112,833	△2,154,843,408	△2,184,568,349	△1,988,842,196	△1,987,374,746
(D) 受益権総口数	6,208,479,635口	6,136,435,414口	6,065,055,939口	6,050,701,949口	5,760,950,575口	5,733,265,481口
1万口当り基準価額(C/D)	7,195円	6,574円	6,447円	6,390円	6,548円	6,534円

*第65期末における元本額は6,210,489,943円、当作成期間(第66期~第71期)中における追加設定元本額は396,057,000円、同解約元本額は873,281,462円です。

*第71期末の計算口数当りの純資産額は6,534円です。

*第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,987,374,746円です。

■損益の状況

第66期 自2017年12月14日 至2018年1月15日 第69期 自2018年3月14日 至2018年4月13日
 第67期 自2018年1月16日 至2018年2月13日 第70期 自2018年4月14日 至2018年5月14日
 第68期 自2018年2月14日 至2018年3月13日 第71期 自2018年5月15日 至2018年6月13日

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	55,317,450円	50,187,127円	50,507,942円	52,610,721円	48,153,479円	56,726,073円
受取配当金	55,321,203	50,190,815	50,511,010	52,613,222	48,156,062	56,726,928
受取利息	5	3	7	9	27	8
支払利息	△ 3,758	△ 3,691	△ 3,075	△ 2,510	△ 2,610	△ 863
(B) 有価証券売買損益	△ 218,230,226	△ 334,169,976	△ 32,533,008	△ 22,482,128	104,582,607	△ 3,356,168
売買益	1,175,463	1,379,745	1,373,697	464,114	107,471,038	489,946
売買損	△ 219,405,689	△ 335,549,721	△ 33,906,705	△ 22,946,242	△ 2,888,431	△ 3,846,114
(C) 信託報酬等	△ 5,664,192	△ 4,642,950	△ 4,090,144	△ 4,416,579	△ 4,413,561	△ 4,153,132
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 168,576,968	△ 288,625,799	13,884,790	25,712,014	148,322,525	49,216,773
(E) 前期繰越増益金	△ 1,335,981,547	△ 1,523,459,224	△ 1,816,339,757	△ 1,820,855,243	△ 1,737,908,970	△ 1,618,128,703
(F) 追加信託差損益金	△ 143,904,383	△ 197,981,279	△ 261,412,602	△ 328,918,101	△ 341,646,246	△ 361,130,162
(配当等相当額)	(1,198,519,816)	(1,141,660,673)	(1,082,428,613)	(1,035,702,904)	(974,474,645)	(959,023,671)
(売買損益相当額)	(△1,342,424,199)	(△1,339,641,952)	(△1,343,841,215)	(△1,364,621,005)	(△1,316,120,891)	(△1,320,153,833)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,648,462,898	△ 2,010,066,302	△ 2,063,867,569	△ 2,124,061,330	△ 1,931,232,691	△ 1,930,042,092
(H) 収益分配金	△ 93,127,194	△ 92,046,531	△ 90,975,839	△ 60,507,019	△ 57,609,505	△ 57,332,654
次期繰越増益金(G+H)	△ 1,741,590,092	△ 2,102,112,833	△ 2,154,843,408	△ 2,184,568,349	△ 1,988,842,196	△ 1,987,374,746
追加信託差損益金	△ 187,378,321	△ 244,483,633	△ 305,970,643	△ 341,230,980	△ 352,493,868	△ 365,889,875
(配当等相当額)	(1,155,045,878)	(1,095,158,319)	(1,037,870,572)	(1,023,390,025)	(963,627,023)	(954,263,958)
(売買損益相当額)	(△1,342,424,199)	(△1,339,641,952)	(△1,343,841,215)	(△1,364,621,005)	(△1,316,120,891)	(△1,320,153,833)
繰越増益金	△ 1,554,211,771	△ 1,857,629,200	△ 1,848,872,765	△ 1,843,337,369	△ 1,636,348,328	△ 1,621,484,871

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,653,256円	45,544,177円	46,417,798円	48,194,140円	46,761,883円	52,572,941円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,198,519,816	1,141,660,673	1,082,428,613	1,035,702,904	974,474,645	959,023,671
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,248,173,072	1,187,204,850	1,128,846,411	1,083,897,044	1,021,236,528	1,011,596,612
(f) 分配金	93,127,194	92,046,531	90,975,839	60,507,019	57,609,505	57,332,654
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,155,045,878	1,095,158,319	1,037,870,572	1,023,390,025	963,627,023	954,263,958
(h) 受益権総口数	6,208,479,635口	6,136,435,414口	6,065,055,939口	6,050,701,949口	5,760,950,575口	5,733,265,481口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万口当り分配金	150円	150円	150円	100円	100円	100円
(単 価)	(7,195円)	(6,574円)	(6,447円)	(6,390円)	(6,548円)	(6,534円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド
円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス

当ファンド（ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド 円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年6月13日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2017年2月28日

	(円)
資産	
担保付スワップ投資の評価額（簿価： 40,654,658,005円）	22,895,525,106
デリバティブ金融商品の評価額	289,559,173
未収利息	3,781,687
資産合計	23,188,865,966
負債	
デリバティブ金融商品の評価額	47,430,394
未払報酬支払代理人報酬	3,781,687
負債合計	51,212,081
償還可能受益証券の所有者に帰属する純資産	23,137,653,885
帰属先別純資産：	
ノンヘッジクラス受益証券	5,105,401,465
円ヘッジクラス受益証券	9,946,577,046
通貨セレクトクラス受益証券	7,990,096,106
固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	48,758,165
固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	46,821,103
発行済受益証券：	
ノンヘッジクラス受益証券	59,464,926.99
円ヘッジクラス受益証券	164,794,186.36
通貨セレクトクラス受益証券	166,598,342.96
固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	676,613.67
固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	612,994.88
受益証券一口当り純資産額：	
ノンヘッジクラス受益証券	85.856
円ヘッジクラス受益証券	60.358
通貨セレクトクラス受益証券	47.960
固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	72.062
固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	76.381

包括利益計算書

2017年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	4,616,847,760
担保付スワップ投資による純損失	(2,133,042,973)
デリバティブ純利益	55,155,436
投資純利益	<u>2,538,960,223</u>
営業費用	136,112,245
営業費用合計	<u>136,112,245</u>
金融費用控除前営業利益	2,402,847,978
償還可能受益証券の保有者への分配金	(4,480,735,515)
分配金支払後の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の変動	<u>(2,077,887,537)</u>

デリバティブ金融商品（為替先渡契約）

決済日	契約数	評価額 (円)
2017年3月10日	12	137,242,689
2017年3月23日	21	104,886,090
評価額		<u>242,128,779</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第71期の決算日（2018年6月13日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月14日から2018年6月13日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
723 国庫短期証券	2018/3/5		千円 220,001				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未满是切捨て。

■組入資産明細表

2018年6月13日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

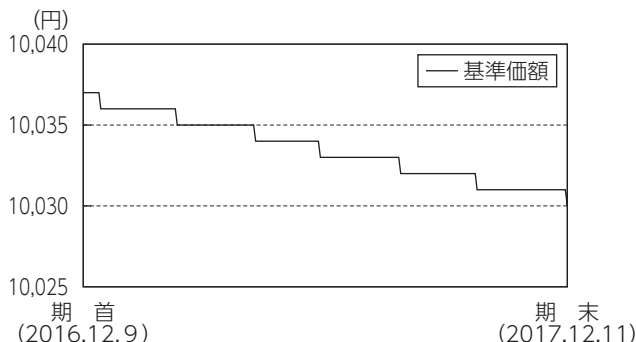
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	%
(期首)2016年12月9日	10,037	-	-	29.1
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400		
657 国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199		
652 国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078		
642 国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144		
659 国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282		
651 国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194		
669 国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248		
644 国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300		
638 国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041		
660 国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C / D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US 短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-JPX日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の福音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセア内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS 短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアセット垂組垂株株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) プラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 プラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。